



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中込 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務IR部長 (氏名) 寺田 達彦
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6478-7811

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	123,535	△12.5	242	—	353	—	160	—
2024年3月期中間期	141,213	1.1	△2,150	—	△1,765	—	△2,074	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 297百万円(—%) 2024年3月期中間期 △1,613百万円(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.73	—
2024年3月期中間期	△190.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	86,618	52,812	61.0
2024年3月期	108,480	53,315	49.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 52,794百万円 2024年3月期 53,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△2.4	2,800	—	3,100	—	1,800	—	165.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,046,591株	2024年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,167,030株	2024年3月期	2,169,811株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	10,877,695株	2024年3月期中間期	10,890,284株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

国内エネルギー業界においては、主力の石油類・LPガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンC Pについて、原油価格は主に中国の景気低迷などによる需要の減少が影響し下落基調で推移しましたが、プロパンC Pは中東地域における国内需要の増加が影響し上昇基調で推移しました。また、電力市場においては、夏場の記録的な猛暑による需要増加が影響し、卸市場価格は前年同期と比べて高値圏で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、前期より、2027年度の創業100周年に向けて第三次中期経営計画をスタートし、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を進めています。事業面では、既存事業の収益拡大と、脱炭素社会の実現に寄与する新規事業創出の両輪で収益性の向上を図っており、新たな経営体制のもと、グループ一丸となって取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、石油類と電力の販売数量減少により、売上高は1,235億35百万円(前年同期比12.5%減)となりました。損益面は、主に電力事業において、一部の取引における調達価格と販売価格が逆転するいわゆる「逆ザヤ」が解消されたことにより黒字回復したため、営業利益は2億42百万円(前年同期は営業損失21億50百万円)、経常利益は3億53百万円(前年同期は経常損失17億65百万円)となりました。また、固定資産の減損等の影響により、親会社株主に帰属する中間純利益は1億60百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失20億74百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)]

売上面は、主力のLPガス・灯油販売において、平均気温が平年と比較して高くなったことで販売数量が減少した影響により、減収となりました。

損益面は、運送費や人件費等が増加した一方、主に前期における電力事業の売上総利益悪化が改善した影響などにより、赤字幅が縮小しました。

引き続き、第三次中期経営計画で示した「リテールサービス戦略の強化」に向けた取り組みを進めていきます。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)の売上高は276億26百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失は4億20百万円(前年同期は営業損失6億88百万円)となりました。

[エネルギーソリューション事業(B to B事業)]

売上面は、主力の石油事業において、販売数量減少の影響などを受けて、減収となりました。

損益面は、主に前期における電力事業の売上総利益悪化が改善した影響などにより、増益となりました。

なお、当中間連結会計期間より、シナネン株式会社は、共同で「EVワイヤレス給電協議会」を設立しました。引き続き、社会インフラとして、ワイヤレス給電の実用化と普及を進めていきます。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエネルギーソリューション事業(B to B事業)の売上高は853億50百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益は5億円(前年同期は営業損失17億90百万円)となりました。

[非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、主にシェアサイクル事業と建物維持管理事業の好調が増収に貢献した一方、販管費の増加などが影響し減益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業(シナネンサイクル株式会社)は、プライベートブランド製品の販売が貢献した一方、雨天や猛暑など季節要因が影響し、減収減益となりました。

シェアサイクル事業(シナネンモビリティP L U S株式会社)は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進しています。2024年9月末現在、ステーション数3,800カ所超、設置自転車数13,000台を超える規模に拡大し、利用件数も順調に伸びていることから、増収増益となりました。なお、株式会社J T Bが小豆島で取り組む観光地の実感価値向上と持続可能な発展を目指す「エリア開発事業」に参画し、小豆島エリアへ共同で「ダイチャリ」専用車両160台を導入しました。引き続き、他社のメンテナンスを担う体制を構築し、H E L L O C Y C L I N G全体の運営品質の向上を推進するとともに、自治体に寄り添ったサービスの提供に向けて実証実験等を進めていきます。

環境・リサイクル事業(シナネンエコワーク株式会社)は、新設住宅着工戸数の伸び悩みによる建設系廃材の搬入量の減少やリサイクルセンターにおける修繕費等の計上による製造原価の増加により、減収減益となりました。

抗菌事業(株式会社シナネンゼオミック)は、北米向け製品の売上好調が起因し、増収増益となりました。また、欧州における新たな販路開拓に向けた取り組みも引き続き進めています。

システム事業(株式会社ミノス)は、主力のL Pガス基幹業務システムが安定的に貢献した一方、人件費や固定費等の販管費が増加した影響などにより、増収減益となりました。引き続き、次世代システム等新たな開発を進めていくとともに、業界大手を中心に営業活動を推進していきます。

建物維持管理事業(シナネンアクシア株式会社)は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大が好調に推移したことに加え、斎場・病院など施設運営業務が好調に推移し増収となった一方、統合に伴う販管費の増加などが影響し、減益となりました。なお、当中間連結会計期間では、湘南オフィス及び金沢オフィスの開設準備を進めてまいりました。引き続き、新たな拠点開設を進めるとともに、大型物件の新規受注等「安定収益の確保」に向けた取り組みを進めていきます。

以上の結果、当中間連結会計期間における非エネルギー事業の売上高は104億59百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は3億34百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して218億61百万円減少の866億18百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う売上債権等の減少があったためです。

負債は、213億58百万円減少の338億5百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う仕入債務の減少及び短期借入金の返済による減少があったためです。

純資産は、5億2百万円減少の528億12百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いによる減少等があったためです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し11.8ポイント増加し、61.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841	5,053
受取手形、売掛金及び契約資産	39,872	24,352
商品及び製品	6,504	6,794
仕掛品	1,325	1,676
原材料及び貯蔵品	39	41
その他	5,936	4,979
貸倒引当金	△110	△46
流動資産合計	65,410	42,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,156	7,580
土地	10,994	12,172
建設仮勘定	2,370	261
その他(純額)	8,706	8,650
有形固定資産合計	28,228	28,664
無形固定資産		
のれん	1,446	1,341
その他	879	869
無形固定資産合計	2,326	2,211
投資その他の資産		
投資有価証券	8,815	9,044
長期前払費用	1,594	1,824
その他	3,590	2,287
貸倒引当金	△1,485	△264
投資その他の資産合計	12,515	12,892
固定資産合計	43,070	43,767
資産合計	108,480	86,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,772	15,188
短期借入金	8,738	1,793
未払法人税等	1,067	722
契約負債	1,081	1,616
賞与引当金	970	1,149
その他	6,093	5,315
流動負債合計	46,723	25,786
固定負債		
長期借入金	2,043	1,855
役員退職慰労引当金	13	13
退職給付に係る負債	571	607
資産除去債務	560	570
その他	5,251	4,973
固定負債合計	8,440	8,019
負債合計	55,164	33,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,756	7,764
利益剰余金	32,202	31,546
自己株式	△5,468	△5,461
株主資本合計	50,120	49,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,049	3,201
繰延ヘッジ損益	61	50
為替換算調整勘定	65	62
その他の包括利益累計額合計	3,176	3,314
非支配株主持分	19	18
純資産合計	53,315	52,812
負債純資産合計	108,480	86,618

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	141,213	123,535
売上原価	127,259	106,573
売上総利益	13,954	16,962
販売費及び一般管理費	16,105	16,719
営業利益又は営業損失（△）	△2,150	242
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	80	137
その他	371	224
営業外収益合計	466	370
営業外費用		
支払利息	39	54
為替差損	—	71
本社移転費用	—	72
その他	42	61
営業外費用合計	81	259
経常利益又は経常損失（△）	△1,765	353
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	22	24
減損損失	21	44
その他	0	2
特別損失合計	45	70
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,808	287
法人税等	255	128
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,063	159
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△2,074	160
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	10	△1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	151
繰延ヘッジ損益	20	△10
為替換算調整勘定	△35	△2
その他の包括利益合計	450	138
中間包括利益	△1,613	297
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,619	298
非支配株主に係る中間包括利益	5	△1

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,666	103,317	10,115	141,099	113	141,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	6,008	259	6,315	△6,315	—
計	27,714	109,326	10,374	147,415	△6,202	141,213
セグメント利益又は損失(△)	△688	△1,790	507	△1,971	△179	△2,150

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額113百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,470百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,763百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,626	85,350	10,459	123,436	98	123,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	2,458	322	2,824	△2,824	—
計	27,670	87,808	10,781	126,260	△2,725	123,535
セグメント利益又は損失(△)	△420	500	334	414	△172	242

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額98百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,613百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,884百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。